

政策名	5安全な港		責任者	総務部 危機管理室担当課長	連携担当課
基本施策名	07危機管理機能の強化				
個別施策名	22保安対策を強化する		連絡先	052-654-7813	(港営部)港営課、港湾管理事務所
事務事業名	03制限区域への出入管理情報システムの導入				

1 PLAN(目的・概要)

目的	出入管理の強化にあたり、セキュリティレベルの高い効率的な物流の確保を図ります。	事業期間	平成19~24年度
概要	国が進める国際港湾施設(コンテナターミナルを対象)への出入管理情報システムの導入に向けて、国、各港湾関係者及び利用者と情報を共有します。	根拠法令・要綱等	平成22年3月30日国土交通省告示第251号
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成21年度は、国からシステムの導入に向けた概略説明を主として受け、関係者に対して、その情報提供とシステムの導入に係る調整を行ってきた。 平成22年度は、中部地方整備局が事務局として「名古屋港出入管理システム利用者協議会」を立ち上げ、システムの試行運転に向けた関係者との調整が具体化してきており、引き続き、国、関係者との調整を行なっていきます。							
活動指標	年度	19	20	21	22	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)
出入管理システム導入に向けての情報の収集	単位	目標	4	4	4	5	5	国、中部地方整備局との会合等により情報を収集します。
	回	実績	0	1	7			
事業費	単位	目標						平成24年7月からの本格運用を見据えた試行運転に向けて、事業進展が活発化しつつあります。(週1ペースでの打合せ)
		実績						
人員 正規職員	単位	千円	0	0	0	0		
		人	0.10	0.10	0.50	0.50		
嘱託職員	単位	千円	869	877	4,291	4,389		
		人						
事業費・人件費の合計		千円	869	877	4,291	4,389		

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)	
物流効率の維持率	単位	目標	100	100	100	100	100	高度化に伴う物流効率の低下防止(物流効率の向上)	
	%	実績	100	100	100				
	達成率(%)		100.0	100.0	100.0				
観点	単位	目標						現状の「見える化」	
		実績							
	達成率(%)								
必要性	課題の有無	現状の「見える化」							その他特記事項
	組合関与の必要性	(有)・無							
	目的・水準の妥当性	有・(無)							
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)							・システムの導入は国の事業であるが、今後、システム筐体の設置、使用料、設置後の保安対策等、保安のレベルアップにつながることから、組合関与の必要性は高いです。
	成果の達成度	有・(無)							
効率性	内容の妥当性	有・(無)							・システムを導入することにより、さらなる保安の確保が可能となります。
	実施主体の妥当性	有・(無)							
	受益者負担の適正性	有・(無)							
経済性	(有)・無							・同システムの利用による出入管理に係る物流効率の向上が図れます。	

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」「延伸」事業のみ)			判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大 維持 縮小	縮小 維持 拡大	国が23年度から「出入管理情報システム」を運用開始することに伴い、港湾管理者としても対応していく必要があるため。
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	平成24年度の本格運用に向け、平成23年度の試行運転中に諸問題を整理していきます。			